

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月30日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【発行者の名称】 スウェーデン輸出信用銀行
(AKTIEBOLAGET SVENSK EXPORTKREDIT)

【代表者の役職氏名】 最高経営責任者 マグヌス・モンタン
(Magnus Montan - Chief Executive Officer)

【事務連絡者氏名】 弁護士 犬 島 伸 能

【住所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03-6889-7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1【募集（売出）債券の状況】

募集または売出しの届出をした債券について、2026年6月30日に終了した当該半期中に償還等の異動があった債券は以下の通りである。

なお、当該半期中における下記債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

募集債券

該当事項なし

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	前会計年度 (又は事業年度)末 の未償還額	当該半期中 の償還額	当該半期末 の未償還額
スウェーデン輸出 信用銀行2026年3月 24日満期 南アフリ カ・ランド建債券	2016年3月	135,000,000 南アフリカ・ランド	107,730,000 南アフリカ・ランド	107,730,000 南アフリカ・ランド	0
スウェーデン輸出 信用銀行2026年4月 28日満期 メキシコ ペソ建債券	2021年4月	59,000,000 メキシコペソ	59,000,000 メキシコペソ	59,000,000 メキシコペソ	0
スウェーデン輸出 信用銀行2026年6月 2日満期 メキシコ ペソ建債券	2021年5月	57,000,000 メキシコペソ	57,000,000 メキシコペソ	57,000,000 メキシコペソ	0

また、2007年9月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2027年9月21日満期 期限前償還条項付 円建・コモディティ指数連動債券」（券面総額：322,000,000円）、2021年6月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2026年7月7日満期 メキシコペソ建債券」（券面総額：91,000,000メキシコペソ）および2021年8月発行の「スウェーデン輸出信用銀行2026年9月2日満期 メキシコペソ建債券」（券面総額：91,000,000メキシコペソ）が、本書提出日現在においてすでに全額償還されている。

（注）2026年6月30日に終了した当該半期の終了後に債券の売出しは行われなかった。

第2【発行者の概況】

- 注(1) 本書中、別段の指示がない限り、「クローナ」と表示された金額は全てスウェーデン・クローナを意味し、「米ドル」と表示された金額は、全てアメリカ合衆国ドル、「ユーロ」と表示された金額は、欧州共同体の設立に係る条約（その後の改訂を含む。）に従って欧州経済通貨同盟の第三段階の開始時に導入された単一統合通貨を意味する。2026年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたスウェーデン・クローナの日本円に対する対顧客電信売相場は1スウェーデン・クローナにつき16.20円であった。2026年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたアメリカ合衆国ドルの日本円に対する対顧客電信売相場は1ドルにつき158.46円であった。2026年9月29日現在株式会社三菱UFJ銀行により発表されたユーロの日本円に対する対顧客電信売相場は1ユーロにつき180.42円であった。
- (2) スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit）（以下「SEK」、「当社」または「親会社」という。）の事業年度は暦年である。
- (3) 本書中の表における数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と表における合計の数値は必ずしも一致しない。

1【概況】

当該半期中、SEKの設立の目的、設立根拠法、法的地位、特権等、関係機関または業務上の重要な協約等において、本書に記載すべき変更はなかった。

以下は、当該半期中の業務の概況である。

(1) 2026年度上半期の業務の概況

顧客事業

年初は慎重なスタートとなったが、第2四半期には事業活動が活発化した。当上半期中の新規融資および保証約定は371億クローナ（2025年度上半期：570億クローナ）であった一方、貸付ポートフォリオは年初以来ほぼ横ばいで、2,634億クローナ（2025年度末：2,627億クローナ）であった。承諾済未実行貸付は790億クローナ（2025年度末：816億クローナ）であった。

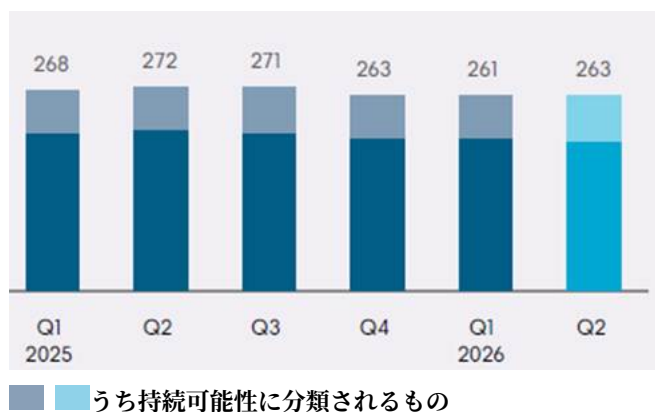
不透明な世界情勢により、多くの企業が投資を控えており、これが新規融資への需要を鈍らせている。一方で、輸出業者の顧客や、海外市場におけるスウェーデン企業の現地進出への融資を通じて顧客基盤を拡大することを目指すSEKの成長戦略を実現する好機は、依然として残されている。

当四半期中、SEKはタンザニアの標準軌鉄道第3・第4区間の資金調達に参画し、その取引総額は23億米ドルに上った。スウェーデン輸出信用機関（EKN）に加え、イタリアおよびポーランドの輸出信用機関もこの融資に参加しており、これはこの種のプロジェクトにおける国際協力の重要性を浮き彫りにしている。

当年度前半において、SEKは6社の新規顧客を獲得し、そのうち2社は第2四半期に獲得した。そのうちの1社がHAKI Safety社であり、同社は建設産業などの分野における仮設作業現場向けの安全ソリューションを提供している。さらに、数社の既存顧客と借換え契約を締結した。全体として、これは新規顧客の獲得と既存顧客との関係構築の両方に引き続き強い重点が置かれていることを示している。

貸付ポートフォリオ合計（四半期毎）

（単位：十億クローナ）



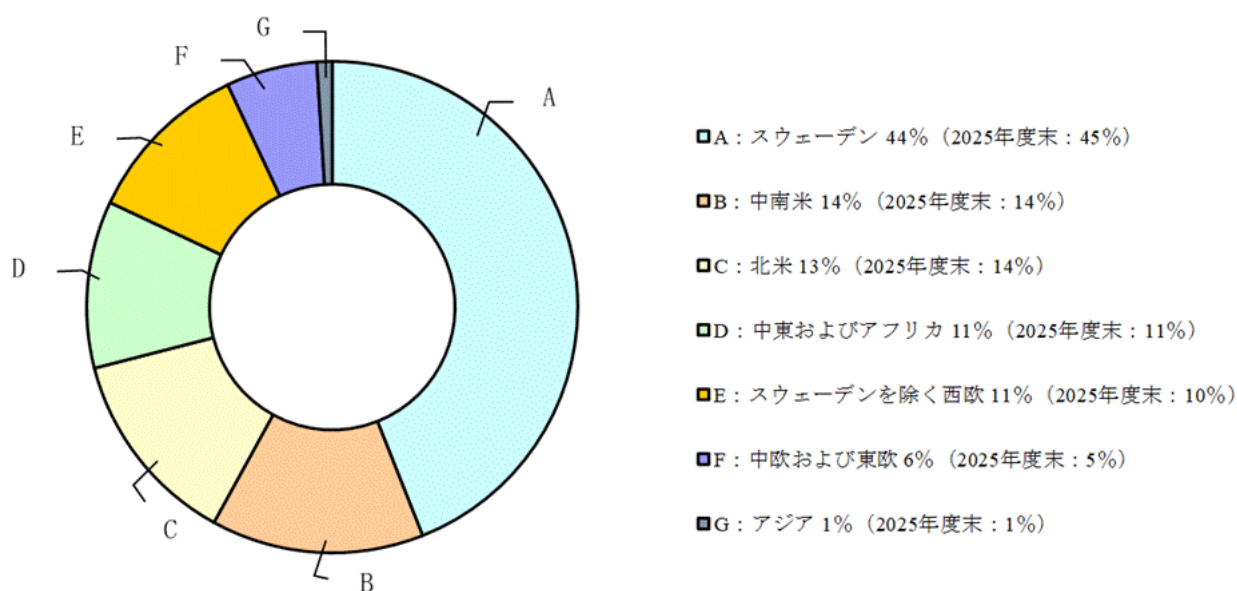
SEKの貸付

（単位：十億クローナ）

	2026年1月-6月	2025年1月-6月	2025年1月-12月
貸付ポートフォリオ合計 ¹	263.4	272.2	262.7
うち持続可能性に分類されるもの	59.0	55.2	56.3
うちCIRR貸付	83.1	91.1	85.6
顧客数の成長	-3%	-1%	-2%

¹ 期末残高。

地域別貸付ポートフォリオ合計 2026年6月30日現在：2,634億クローナ(2025年度末：2,627億クローナ)



新規融資および保証約定（四半期毎）

（単位：十億クローナ）



借入

資本市場は、一時期の乱高下や地政学的懸念を経て、第2四半期末にかけて回復した。特にユーロおよび米ドル市場では取引が活発で、発行された債券は概して投資家からの強い需要に支えられ、過去最高の注文残高を記録した。

第2四半期中、SEKは10億ユーロの7年物ベンチマーク債を発行した。この発行には強い需要があり、約50の国際的な投資家が参加し、SEKの市場での確固たる地位と広範囲にわたる投資家基盤が裏付けられた。SEKは、スウェーデン市場において、当上半期中に94億クローナ（2025年度上半期：88億クローナ）を借り入れた。さらに、複数の通貨で小規模な取引もいくつか成立した。

満期が1年超の借入は491億クローナ（2025年度上半期：624億クローナ）であった。新規短期借入は406億クローナ（2025年度上半期：414億クローナ）であった。

新規長期借入（四半期毎）

（単位：十億クローナ）



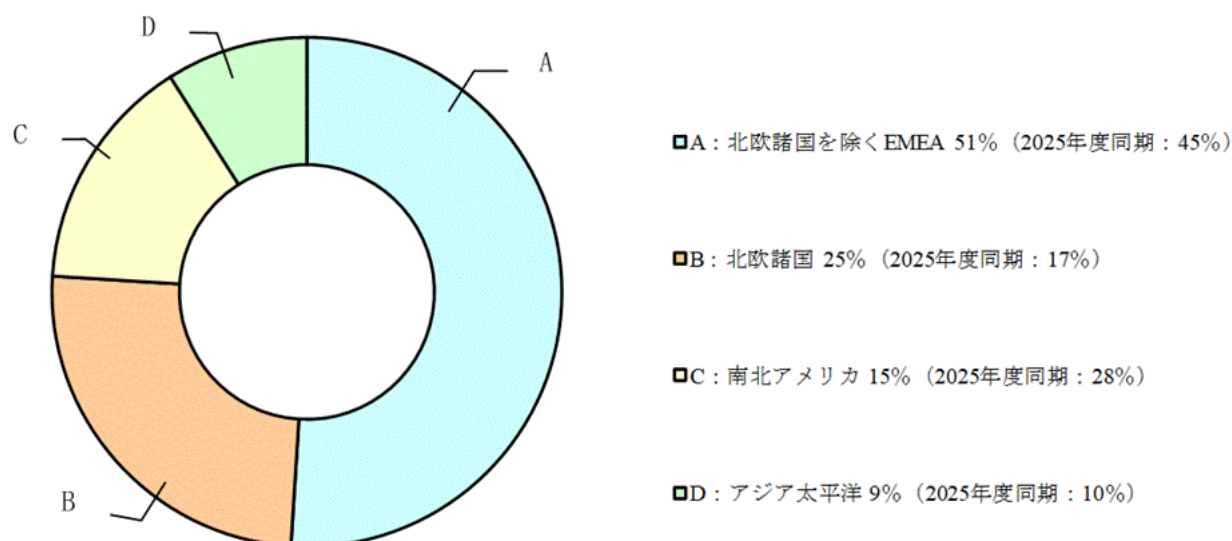
SEKの借入

（単位：十億クローナ）

	2026年1月-6月	2025年1月-6月	2025年1月-12月
非劣後債務残高 ¹	317.6	330.7	304.6
うちグリーン	25.1	30.8	27.8
新規長期借入	49.1	62.4	93.5
新規短期借入	40.6	41.4	64.3
自己債務の買戻しおよび償還	9.6	3.8	7.2

¹ 期末残高。

地域別投資家 2026年度1月－6月の新規長期借入：491億クローナ(2025年度同期：624億クローナ)



(2) 連結財務諸表へのコメント

2026年1月－6月

営業利益

営業利益は1,091百万クローナ（2025年度上半期：928百万クローナ）であった。純利益は866百万クローナ（2025年度上半期：737百万クローナ）であった。前年度同期と比較して純利益が増加した主な理由は、純信用損失のプラスの業績と、金融取引の純業績の増加である。

純利息収益

純利息収益は1,387百万クローナ（2025年度上半期：1,372百万クローナ）であり、前年度同期と比較して1%の増加であった。この増加は、主にリスク税の低下によるもので、スウェーデン・クローナの平均短期金利の低下によって一部相殺されている。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2026年1月-6月	2025年1月-6月	変動
貸付ポートフォリオ合計	263.0	277.8	-5%
流動性投資	74.2	68.0	9%
利付資産	340.2	351.3	-3%
利付負債	311.1	327.8	-5%

金融取引の純業績

金融取引の純業績は59百万クローナのプラスの業績（2025年度上半期：4百万クローナ）となった。この結果は主に、1件の融資の繰上償還によって生じた64百万クローナの実現した価値変動に起因するものである。

SEKの一般的な原則は、公正価値で測定される金融商品を満期まで保有することである。したがって、市場価値の変動の結果は時間の経過とともにゼロに近づく傾向がある。

営業費用

営業費用は406百万クローナ（2025年度上半期：387百万クローナ）であり、前年度同期と比較して5%増加した。この増加は、主に戦略的な取組みに伴う従業員数の増加により人件費が増加したことに起因する。

純信用損失

純信用損失は、61百万クローナのプラスの業績（2025年度上半期：マイナス38百万クローナ）となった。主に返済により、全ステージにおけるエクスポージャーについて予想信用損失は減少した。

貸倒引当金は、2025年12月31日現在の807百万クローナに対し、2026年6月30日現在は768百万クローナであり、このうちステージ3のエクスポージャーは365百万クローナ（2025年度末：359百万クローナ）であった。引当金率は、0.22%（2025年度末：0.23%）であった。SEKは、貸付ポートフォリオの信用力は依然として高いと評価している。

税金

税金費用は、225百万クローナ（2025年度上半期：191百万クローナ）であり、実効税率は20.6%（2025年度上半期：20.6%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）はマイナス111百万クローナの損失（2025年度上半期：58百万クローナ）であった。この結果は主に、ユーロの利回り曲線の変動により生じた自己の信用リスクの変動から得られたマイナスの業績に起因している。

2026年度第2四半期

営業利益

営業利益は587百万クローナ（2025年度第2四半期：351百万クローナ）であった。純利益は466百万クローナ（2025年度第2四半期：279百万クローナ）であった。当期の純利益が増加した主な理由は、純信用損失および金融取引の純業績のプラスの業績と、純利息収益の増加である。

純利息収益

純利息収益は703百万クローナ（2025年度第2四半期：662百万クローナ）であり、前年度同期と比較して6%の増加であった。この増加の大部分は、リスク税の低下と資金調達コストの低下によるものである。

以下の表は、平均利付資産および平均利付負債を示すものである。

(単位：十億クローナ、平均)	2026年4月-6月	2025年4月-6月	変動
貸付ポートフォリオ合計	262.2	270.1	-3%
流動性投資	83.0	67.3	23%
利付資産	346.4	344.3	1%
利付負債	314.7	317.9	-1%

金融取引の純業績

金融取引の純業績は34百万クローナのプラスの業績（2025年度第2四半期：マイナス29百万クローナ）となった。この結果の主な要因は、29百万クローナの未実現の価値変動であり、これは主として流動性ポートフォリオおよび通貨ベース・スワップの変動に関連するものであった。

営業費用

営業費用は208百万クローナ（2025年度第2四半期：199百万クローナ）であった。前年度同期と比較して4%増加したのは、主に従業員数の増加により人件費が増加したことに起因する。

純信用損失

純信用損失は、61百万クローナのプラスの業績（2025年度第2四半期：マイナス71百万クローナ）となった。主に返済や格付の向上により、全ステージにおけるエクスポージャーについて予想信用損失は減少した。

税金

税金費用は、121百万クローナ（2025年度第2四半期：72百万クローナ）であり、実効税率は20.6%（2025年度第2四半期：20.5%）であった。

その他の包括利益（OCI）

その他の包括利益（税引前）はマイナス55百万クローナの損失（2025年度第2四半期：53百万クローナ）となった。この結果は主に、ユーロの利回り曲線の変動により生じた自己の信用リスクの変動から得られたマイナスの業績に起因している。

財政状態報告書について

資産合計および流動性投資

資産合計は、2025年度末と比較して5%増加した。当上半期における増加は、流動性投資の増加によって生じた。

(単位：十億クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在	変動
資産合計	366.2	350.0	5%
流動性投資	83.4	65.0	28%
貸付ポートフォリオ合計	263.4	262.7	0%
うち持続可能性に分類されるもの	59.0	56.3	5%
うちCIRR貸付	83.1	85.6	-3%

負債および株主資本

2026年6月30日現在、利用可能な資金および株主資本の総額は、あらゆる満期の貸付残高および承諾済未実行のCIRR貸付の総額を上回った。

SEKには、スウェーデン国債局により提供される最大1,750億クローナの融資枠がある。かかる融資枠は、スウェーデン輸出業界の融資に対する需要が特に高い場合に利用可能である。

自己資本比率

2026年6月30日現在、SEKの自己資本合計は234億クローナ（2025年度末：231億クローナ）であった。総自己資本比率は23.3%（2025年度末：23.1%）であり、これは、SEKが見積もる2026年6月30日現在のスウェーデン金融監督庁（「スウェーデンFSA」）の規制要件である16.1%を7.2パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。対応する普通株式等Tier-1資本の規制要件の予測は、11.3%であった。SEKの自己資本が普通株式等Tier-1資本のみで構成されていることを考慮すると、この総自己

資本比率は、かかる規制要件を12.0パーセント・ポイント上回るマージンがあることを表している。全体として、SEKは強固な資本を有している。

(単位：％)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
普通株式等Tier-1比率	23.3	23.1
Tier-1資本比率	23.3	23.1
総自己資本比率	23.3	23.1
レバレッジ比率	9.0	9.5
流動性カバレッジ比率(LCR)	669	611
安定調達比率(NSFR)	129	120

格付

	スウェーデン・クローナ	外貨
ムーディーズ	Aa1/安定的	Aa1/安定的
スタンダード&プアーズ	AA+/安定的	AA+/安定的

その他の事象

2026年3月26日に開催されたSEKの年次総会において、Reinhold Geijer氏がSEKの取締役会（「取締役会」）のメンバーから退任し、Elisabeth Beskow氏が取締役会の新しいメンバーに選任された。さらに、取締役会は年次総会において、2025年度年次および持続可能性報告書の損益計算書と貸借対照表を採用すること、また取締役会の提案に基づく分配可能資金を割り当てることを決議した。

3月、SEKは、Anna Åhlberg氏をコンプライアンス担当部長に任命し、同氏は2026年5月、SEKの前コンプライアンス担当部長であったAnna-Lena Söderlund氏が退職した際に、新しい役職に就任した。

2025年、欧州委員会は、持続可能性報告に関する簡素化パッケージ（「オムニバスパッケージ」）を公表した。EUの企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に基づく報告要件を延期するという本パッケージの一部は、スウェーデン法に組み込まれた。その結果、SEKのCSRD報告義務は2年間延期され、2027事業年度まで先送りされることになった。2026年2月、EUレベルで第2の提案が採用され、EUの持続可能性に関する規制の枠組みが大幅に簡素化されるとともに、CSRDおよびEUの企業サステナビリティ・デューディリジェンス指令（CSDDD）の正式な適用対象となる企業の範囲が大幅に縮小された。CSRDの適用基準引き上げ案は、主に企業が平均で1,000人以上の従業員を擁しているかどうかに基づいている。そのため、この改正案が発効し、スウェーデン法として施行された場合、SEKは2027事業年度以降、CSRDに基づく持続可能性報告書の作成義務の対象とはならない見込みである。

リスク要因およびマクロ環境

SEKの事業は様々な種類のリスクにさらされている。これは主に信用リスクであるが、市場リスク、流動性リスク、借換えリスク、オペレーショナル・リスクおよび持続可能性リスクも含まれる。これらのリスクの詳細については、個別のリスク報告書である「第三の柱に基づく自己資本比率およびリスク管理報告書－2025年度」および2025年度SEK年次および持続可能性報告書の「リスクおよび資本管理」の項を参照されたい。

2026年度第1四半期において、スウェーデンのGDPは前四半期比で0.2%減少し、輸出は2.2%増加した。2026年5月末において失業率は8.8%であり、2026年2月末から増加している。2026年5月のインフレ率は1.5%であり、2026年4月から増加している。

2026年6月、リクスバンクは政策金利を1.75%に据え置くことを発表した。

SEKは、進行中の武力紛争や地政学的緊張の結果として、サプライチェーンに悪影響を及ぼし、エネルギー価格の上昇を通じて直接的または間接的にインフレを加速させ、金融市場に不安定さを生み出すなど、当社にマイナスの影響を与え得る外部事象に関するリスク水準が、引き続き通常の状態よりも高いと考えている。米国が世界の大部分に課している、あるいは課すと脅している大規模な貿易関税も、金融市場の不確実性の一因となっている。いくつかの協定が交渉され、不確実性はある程度軽減されたものの、その解釈をめぐる曖昧さが依然として残っており、米国での司法審査が続いていることに加え、新たな関税措置が頻繁に発表されていることから、ある程度の不確実性は依然として残っている。

上記の脅威や、国家主体による貿易関税やその他の貿易障壁の導入は、当然ながら国際貿易に悪影響を及ぼす可能性が高く、インフレの加速、成長率の低下、ひいてはSEKによる貸付需要の減少につながる可能性がある。一方、SEKは、欧州では包括的なインフラ、エネルギー、防衛分野への投資が必要とされており、それがSEKに大きな事業機会をもたらす可能性があると考えている。

SEKは、スウェーデンのNATO加盟とウクライナ支援の結果、情報セキュリティ、特にサイバーセキュリティ関連の脅威が増大し、以前よりもさらに深刻化していると考えている。

中東における戦争と、それに伴うイランおよび同地域全体のエネルギー・インフラなどへの被害は、世界の資本市場に著しい変動をもたらしている。最も大きな影響は、ホルムズ海峡を通る船舶の往来が極めて制限されたことであり、その結果として石油・ガス価格の変動が激しくなった。これがSEKにどのような影響を与えるかを判断するには時期尚早である。かかるインフラへのSEKの直接的なエクスポージャーは限定的であるが、エネルギー価格の上昇、インフレ、市場環境の変化といった広範なマクロ経済的影響を通じて、間接的に影響を受ける可能性がある。

ロシアのウクライナにおける戦争がSEKに与える直接的な経済的影響はわずかである。当社はロシアの取引先1社に対して2.2百万ユーロの総エクスポージャーがあるが、そのリスクは100%カバーされており、エクスポージャーは戦争勃発前に遡る。SEKにはウクライナまたはベラルーシに対するエクスポージャーはない。とはいえ、ロシアのウクライナ戦争や、NATO諸国に対するロシアの領空侵犯、破壊工作、サイバーセキュリティ関連の事故、さらには中東を含むその他の継続中の軍事紛争によって引き起こされる高レベルの不確実性は、SEKの顧客、ひいてはSEKに、より長期的な影響を及ぼす可能性がある。米国の欧州およびNATOへの今後の関与、そしてウクライナへの支援に関する不確実性により、将来の動向を予測することはさらに困難になっている。

(3) 自己資本比率およびエクスポージャー

自己資本比率分析

自己資本比率	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：%) ¹	(単位：%) ¹
普通株式等Tier-1比率	23.3	23.1
Tier-1資本比率	23.3	23.1
総自己資本比率	23.3	23.1

¹ バッファの要件を除く自己資本比率は、関連する資本測定額がリスク・エクスポージャー総額に占める割合である。下記「自己資本—調整項目」および「最低所要自己資本（バッファを除く。）」の表を参照されたい。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
リスクに基づく所要自己資本合計				
資本基盤要件である8%²	8,041	8.0	7,993	8.0
うちTier-1の要件である6%	6,031	6.0	5,995	6.0
うち最低要件である4.5%	4,523	4.5	4,496	4.5
第二の柱の所要自己資本³	3,025	3.0	3,007	3.0
バッファの要件を満たすために利用可能な普通株 式等Tier-1資本 ⁴	12,334	12.3	12,123	12.1
資本バッファの要件	4,083	4.1	4,072	4.1
うち資本保全バッファ	2,513	2.5	2,498	2.5
うちカウンターシクリカル・バッファ	1,570	1.6	1,574	1.6
第二の柱の指針⁵	1,005	1.0	999	1.0
リスクに基づく所要自己資本合計 (第二の柱の指針を含む。)	16,154	16.1	16,071	16.1

- ¹ リスク・エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。
- ² CRR（金融機関および投資会社の健全性要件に関する2013年6月26日の欧州議会・欧州理事会規則（EU）No.575/2013および改正規則（EU）No.648/2012）に基づく最低要件。
- ³ 2025年9月30日付のスウェーデンFSAの最新の監督上の検討・評価プロセス（「SREP」）による決定に従って、リスク・エクスポージャー総額に基づいて計算される3.01%の個別の第二の柱の要件。
- ⁴ 8%の最低所要自己資本（SEKは、4.5%、1.5%および2%の全ての最低要件をCET1資本でカバーしている。）および第二の柱の要件（3.01%）を差し引いた後にバッファの要件を満たすために利用可能な普通株式等Tier-1資本である。
- ⁵ スウェーデンFSAは、2025年9月30日に最新のSREPの中で、SEKに対して、健全性要件に関する規則（EU）No.575/2013に基づく所要自己資本に加えて、リスク加重エクスポージャー総額の1.00%の追加資本（第二の柱の指針）を保有すべきであることを通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
	(単位：百万クローナ)	(単位：百万クローナ)
レバレッジ比率¹		
貸借対照表上のエクスポージャー	254,290	236,953
帳簿外のエクスポージャー	5,734	7,161
エクスポージャー総額	260,024	244,114
レバレッジ比率²	9.0%	9.5%

- ¹ 移行規則が適用されていないため、レバレッジ比率はIFRS第9号の全影響を反映している。
- ² CRRにより、Tier-1資本がエクスポージャー額に占める割合として定義されている。

	2026年6月30日現在		2025年12月31日現在	
	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹	(単位：百万 クローナ)	(単位：%) ¹
レバレッジ比率要件の合計				
資本基盤要件である3%	7,801	3.0	7,323	3.0
第二の柱の指針²	390	0.2	366	0.2
レバレッジ比率に関連する所要自己資本合計 (第二の柱の指針を含む。)	8,191	3.2	7,689	3.2

- ¹ エクスポージャー総額に占める割合（％）で表示される。
- ² スウェーデンFSAは、2025年9月30日に最新のSREPの中で、SEKに対して、レバレッジ比率エクスポージャー総額の0.15%の追加資本（第二の柱の指針）を保有できる旨を通知した。第二の柱の指針は、拘束力のある要件ではない。

自己資本 — 調整項目

	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
(単位：百万クローナ)		
株式資本	3,990	3,990
利益剰余金	19,173	18,468
累積されたその他の包括利益およびその他の準備金	368	456
独立して審査される予測可能な費用または配当控除後の利益	516	703
法定調整前の普通株式等Tier-1(CET1)資本	24,047	23,617
慎重な評価による追加価値調整額	-93	-83
無形資産	-26	-22
自己の信用状態の変動により生じる公正価値で評価される負債の損益	-142	-229
予想損失に対する信用リスク調整のIRBに基づく不足額	-114	-144
不良エクスポージャーに対する不十分な補償	-271	-15
普通株式等Tier-1資本に対する法定調整額合計	-646	-493
普通株式等Tier-1資本合計	23,401	23,124
自己資本合計	23,401	23,124

最低所要自己資本（バッファを除く。）

	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
		リスク ・エク スポー ジャー額	最低 所要 自己 資本		リスク ・エク スポー ジャー額	最低 所要 自己 資本
(単位：百万クローナ)	EAD ¹			EAD ¹		
信用リスク(標準的手法)						
企業	5,923	5,897	472	5,829	5,770	462
デフォルトしたエクスポージャー	43	43	3	0	0	0
信用リスク(標準的手法)合計	5,966	5,940	475	5,829	5,770	462
信用リスク(IRB手法)						
中央政府	241,518	10,094	808	233,305	9,487	759
金融機関 ²	37,213	7,596	608	32,236	6,493	519
企業 ³	152,103	69,641	5,571	149,636	69,128	5,530
債権以外の資産	225	225	18	201	201	16
信用リスク(IRB手法)合計	431,059	87,556	7,004	415,378	85,310	6,825
信用評価調整リスク	該当なし	1,851	148	該当なし	1,882	151
為替リスク	該当なし	708	57	該当なし	2,494	200
商品リスク	該当なし	7	1	該当なし	4	0
オペレーショナル・リスク	該当なし	4,451	356	該当なし	4,452	356
合計	437,025	100,513	8,041	421,207	99,912	7,994

¹ デフォルト時エクスポージャー（EAD）は、デフォルト時におけるエクスポージャーの残高を示している。

² うちデリバティブの取引先リスクは、EAD4,491百万クローナ（2025年度末：5,145百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額852百万クローナ（2025年度末：1,059百万クローナ）、所要自己資本68百万クローナ（2025年度末：85百万クローナ）。

³ うち特定貸付に関連しているものは、EAD8,718百万クローナ（2025年度末：8,258百万クローナ）、リスク・エクスポージャー額9,201百万クローナ（2025年度末：8,473百万クローナ）、所要自己資本736百万クローナ（2025年度末：678百万クローナ）。

信用リスク

信用リスクの分類および定量化において、SEKは内部格付（IRB）手法を使用している。具体的には、SEKは基礎的手法を適用している。基礎的手法の下では、当社が各取引先の年間のPDを測定し、一方残りのパラメーターはCRRに従って設定される。IRB手法の適用は、スウェーデンFSAの許可が必要であり、継続的な監督の対象である。特定のエクスポージャーは、スウェーデンFSAの許可により、IRB手法の適用を免除されており、代わりに標準的手法が適用されている。デリバティブの取引先リスク・エクスポージャー額は、取引先信用リスクに対する標準的手法に従って算出される。

信用評価調整リスク

信用評価調整リスクは、信用保護として使用されるクレジット・デリバティブおよび適格中央清算機関との取引を除いて、全ての店頭デリバティブ契約について算出される。SEKは、この所要自己資本を標準的手法に従って計算している。

為替リスク

為替リスクは、標準的手法に従って計算されるが、ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算にはシナリオ手法が用いられる。

商品リスク

商品リスクに対する所要自己資本は、標準的手法に基づく簡易的手法に従って計算される。ガンマおよびボラティリティ・リスクの計算においては、シナリオ手法が用いられる。

オペレーショナル・リスク

SEKは、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本をCRR（規則（EU）575/2013第312条）の標準的手法に基づいて計算している。標準的手法はビジネス指標要素（BIC）に基づいており、まず当社のビジネス指標（BI）は、金利・リース・配当要素（ILDC）、サービス要素（SC）および金融要素（FC）の三つの要素の合計として算出される。その後、BICはオペレーショナル・リスクの規制資本基盤を構成し、規制に定められた標準化された割合を適用して資本要件を決定するために用いられる。SEKの場合、BICに12%を乗じる。

移行規則

IFRS第9号に係る移行規則が適用されていないため、自己資本比率はIFRS第9号の全影響を反映している。

資本バッファの要件

SEKは普通株式等Tier-1資本で資本バッファの要件を満たすつもりである。強制的な資本保全バッファ率は、2.5%である。スウェーデンに所在するエクスポージャーに対して適用されるカウンターシクリカル・バッファ率は、2023年6月22日付で1%から2%に引き上げられた。2026年6月30日現在、対象となるスウェーデンのエクスポージャーに関連する所要自己資本は、所在地にかかわらず対象所要自己資本合計の70%（2025年度末：71%）であり、この割合は、SEKのカウンターシクリカル資本バッファを算出する際にスウェーデンのバッファ率に適用される加重でもある。他国において適用されるバッファ率は、SEKに影響を与える可能性があるが、SEKの対象となる信用エクスポージャーに関する所要自己資本の大部分はスウェーデンに関連するものであるため、影響の可能性は限定的である。2026年6月30日現在、他国のバッファ率によるSEKのカウンターシクリカル・バッファへの影響は、

0.16パーセント・ポイント（2025年度末：0.15パーセント・ポイント）であった。SEKは、スウェーデンFSAによって、システム上重要な金融機関に分類されていない。したがって、2016年1月1日に施行されたシステム上重要な金融機関に対する資本バッファの要件は、SEKには適用されない。

第二の柱の指針

スウェーデンFSAは、監督上の検討・評価プロセス（SREP）に関連して、金融機関の自己資本の適切な水準を決定する。その後、スウェーデンFSAは、かかる適切な水準と、監督規則、バッファ法および第二の柱の要件に基づく要件との差異を、金融機関に通知する。これらの通知を第二の柱の指針という。第二の柱の指針は、リスクに基づく所要自己資本とレバレッジ比率要件の両方をカバーしている。

流動性カバレッジ比率

(単位：十億クローナ、12ヶ月の平均)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
流動資産合計	59.4	59.1
正味流動資金流出額 ¹	13.5	10.3
流動資金流出	25.1	22.9
流動資金流入	11.6	13.2
流動性カバレッジ比率	505%	660%

¹ 正味流動資金流出額は、流動資金流出と上限付き流動資金流入の正味として算出される。上限付き流動資金流入は、CRR（EU 575/2013）第425条および委員会委任規則（EU）2015/61第33条に従って算出される。

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される流動性カバレッジ比率（LCR）に関する情報である。

安定調達比率

(単位：十億クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
利用可能な安定した資金調達額	265.5	244.3
必要な安定した資金調達額	205.8	202.8
安定調達比率	129%	120%

CRR（EU 575/2013）第447条に基づき、委員会委任規則（EU）2015/61に従って算出される安定調達比率（NSFR）に関する情報である。

流動性準備金¹

(単位：十億クローナ)		2026年6月30日現在					2025年12月31日現在				
		合計	スウェーデン・クローナ	ユーロ	米ドル	その他	合計	スウェーデン・クローナ	ユーロ	米ドル	その他
政府、中央銀行もしくは多国籍開発銀行による発行済または保証証券	29.6	5.0	7.3	17.3	-	33.0	6.0	11.2	15.8	-	-
地方自治体もしくはその他の公共団体による発行済または保証証券	14.6	4.0	5.5	5.1	-	11.2	4.2	0.7	6.3	-	-
その他の機関による発行済カバード・ボンド	12.8	11.1	1.7	-	-	12.0	11.2	0.8	-	-	-
国債局への預金	7.9	7.9	-	-	-	1.0	1.0	-	-	-	-
流動性準備金合計	64.9	28.0	14.5	22.4	-	57.2	22.4	12.7	22.1	-	-

¹ 流動性準備金は、SEKの流動性投資の一環である。

流動性準備金に関する情報は、委員会委任規則（EU）2015/61に従って含まれている。

エクスポージャー

純エクスポージャーは、保証およびクレジット・デフォルト・スワップの影響を考慮した上で計上されている。金額は自己資本比率の計算に従って算出されているが、信用変換係数（CCF）の適用前である。

エクスポージャー・クラス別純エクスポージャー合計

	利付証券および貸付				承諾済未実行貸付および デリバティブ等				合 計			
	2026年		2025年		2026年		2025年		2026年		2025年	
	6月30日現在		12月31日現在		6月30日現在		12月31日現在		6月30日現在		12月31日現在	
(単位：十億クローナ)	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
中央政府	154.3	44.2	140.5	42.5	73.2	76.3	76.3	78.9	227.5	51.1	216.8	50.8
地域政府	11.1	3.2	10.9	3.3	0.6	0.6	0.6	0.6	11.6	2.6	11.4	2.7
多国籍開発銀行	2.3	0.7	5.1	1.6	-	-	-	-	2.3	0.5	5.1	1.2
公共法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	32.0	9.2	26.6	8.1	5.2	5.4	5.7	5.8	37.2	8.4	32.2	7.6
企業	149.7	42.8	147.1	44.6	17.0	17.7	14.2	14.7	166.7	37.4	161.3	37.8
合計	349.5	100.0	330.1	100.0	96.0	100.0	96.8	100.0	445.4	100.0	426.9	100.0

2026年6月30日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ/ トルコ		日本を 除く アジア		日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェ ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0		0.0		-	2.1	-	204.9	18.6	1.9	227.5
地域政府	-		-		-	-	-	10.2	1.4	0.0	11.6
多国籍開発銀行	-		1.6		-	0.4	-	-	0.4	-	2.3
公共法人	-		-		-	-	-	-	-	-	-
金融機関	0.0		-		2.7	4.6	0.0	17.1	12.7	-	37.2
企業	0.3		0.7		3.6	8.0	2.3	118.6	31.2	2.0	166.7
合計	0.3		2.3		6.4	15.0	2.3	350.9	64.3	3.9	445.4

2025年12月31日現在の地域別およびエクスポージャー・クラス別純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	中東/ アフリカ/ トルコ		日本を 除く アジア		日本	北米	中南米	スウェー デン	スウェ ーデン を除く 西欧 諸国	中欧 および 東欧 諸国	合計
中央政府	0.0		0.0		-	0.2	-	201.8	12.8	2.0	216.8
地域政府	-		-		-	-	-	10.3	1.1	0.0	11.4
多国籍開発銀行	-		0.8		-	-	-	-	4.4	-	5.1
公共法人	-		-		-	-	-	-	-	-	-
金融機関	0.0		-		2.1	3.2	0.0	16.6	10.3	-	32.2
企業	0.3		0.9		3.2	7.7	2.4	112.5	32.6	1.8	161.3
合計	0.3		1.7		5.3	11.1	2.4	341.2	61.1	3.7	426.9

スウェーデンを除く欧州諸国に対する純エクスポージャー

(単位：十億クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
ベルギー	2.5	3.4
デンマーク	7.1	5.8
フィンランド	9.5	6.5
フランス	9.2	6.4
アイルランド	1.4	1.5
アイスランド	0.0	0.0
イタリア	0.2	0.2
ラトビア	0.0	0.0
ルクセンブルグ	2.0	7.6
モンテネグロ	0.0	0.0
オランダ	3.8	0.6
ノルウェー	3.6	3.6
ポーランド	3.4	3.4
ポルトガル	0.7	0.8
スイス	0.4	0.5
セルビア	0.3	0.1
スロバキア	0.0	0.1
スペイン	2.3	2.3
英国	10.6	8.7
チェコ共和国	0.1	0.1
ドイツ	10.6	12.6
オーストリア	0.3	0.7
合計	68.2	64.8

2【資本構成】

2026年6月30日および2025年12月31日現在のSEKの連結資本ならびに株主資本は次の表に示す通りである。

連結資本

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
非劣後債	317,619	304,633
劣後債	-	-

株主資本

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日 現在	2025年12月31日 現在
株式資本(1株当たり引用価値1,000クローナの株式3,990,000株)	3,990	3,990
準備金	124	212
利益剰余金	20,280	19,887
株主資本合計	24,394	24,089
資本合計	342,013	328,722

3【組織】

2026年3月26日に開催されたSEKの年次総会において、Reinhold Geijer氏がSEKの取締役会（「取締役会」）のメンバーから退任し、Elisabeth Beskow氏が取締役会の新しいメンバーに選任された。さらに、取締役会は年次総会において、2025年度年次および持続可能性報告書の損益計算書と貸借対照表を採用すること、また取締役会の提案に基づく分配可能資金を割り当てることを決議した。

3月、SEKは、Anna Åhlberg氏をコンプライアンス担当部長に任命し、同氏は2026年5月、SEKの前コンプライアンス担当部長であるAnna-Lena Söderlund氏が退職した際に、新たな役職に就任した。

4【経理の状況】

2025年度の財務書類はSEKの会計士により監査済みであり、2025年4月-6月および1月-6月ならびに2026年1月-3月、4月-6月および1月-6月の財務書類については未監査である。

(1) 連結グループの財務諸表

連結包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2026年 4月-6月	2026年 1月-3月	2025年 4月-6月	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
受取利息	3,117	3,009	3,528	6,126	7,252	14,117
支払利息	-2,414	-2,325	-2,866	-4,739	-5,880	-11,398
純利息収益(注2)	703	684	662	1,387	1,372	2,719
純手数料支出	-4	-6	-12	-10	-23	-39
金融取引の純業績(注3)	34	25	-29	59	4	18
営業収益合計	733	702	621	1,436	1,353	2,699
人件費	-134	-132	-125	-266	-243	-475
その他の管理費	-60	-53	-59	-112	-115	-239
非金融資産の減価償却費および減損費用	-14	-14	-15	-28	-29	-64
営業費用合計	-208	-198	-199	-406	-387	-778
営業利益(信用損失考慮前)	526	504	422	1,030	966	1,921
純信用損失(注4)	61	0	-71	61	-38	-429
営業利益	587	504	351	1,091	928	1,491
税金費用	-121	-104	-72	-225	-191	-309
純利益¹	466	400	279	866	737	1,183
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-	-	-1	-	3	3
損益に再分類される項目への課税	-	-	1	-	0	0
損益に再分類される項目(純額)	-	-	0	-	3	3
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	-53	-55	54	-108	55	17
確定給付制度の再評価	-1	-1	0	-3	0	-10
損益に再分類されない項目への課税	11	12	-12	23	-12	-1
損益に再分類されない項目(純額)	-43	-45	42	-88	43	6
その他の包括利益合計	-43	-45	42	-88	46	9
包括利益合計¹	422	356	321	778	783	1,192

(単位：クローナ)

1株当たり利益(基本的小および希薄化考慮後) ²	117	100	70	217	185	296
-------------------------------------	-----	-----	----	-----	-----	-----

¹ 全利益は、親会社の株主に帰属する。

² 純利益を各期間における期中平均株式数（3,990,000株）で割って算出したもの。

連結財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物(注5)	15,188	7,259
財務省証券/国債(注5)	12,047	13,419
その他の利付証券(貸付を除く。)(注5)	54,268	43,237
利付証券の発行という形式をとった貸付(注4,5)	43,778	47,485
金融機関への貸付(注4,5)	20,008	22,939
一般への貸付(注4,5)	203,513	200,216
デリバティブ(注5,6)	7,208	6,721
有形固定資産・無形資産	134	158
繰延税金資産	19	0
その他の資産	2,239	754
前払費用および未収収益	7,822	7,775
資産合計	366,224	349,964
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入(注5,7)	5,252	4,410
発行済債券(注5,7)	312,367	300,222
デリバティブ(注5,6)	3,816	8,988
その他の負債	12,070	3,664
未払費用および前受収益	8,319	8,581
引当金	6	10
負債合計	341,829	325,875
株式資本	3,990	3,990
準備金	124	212
利益剰余金	20,280	19,887
株主資本合計	24,394	24,089
負債および株主資本合計	366,224	349,964

連結株主資本変動計算書（要約）

	株主資本 ¹	株式資本	準備金			利益剰余金
			ヘッジ準備金	自己の 信用リスク	確定給付 制度	
(単位：百万クローナ)						
株主資本期首残高(2025年1月1日現在)	24,572	3,990	-3	213	-6	20,378
純利益(2025年1月-6月)	737	-	-	-	-	737
その他の包括利益(2025年1月-6月)	46	-	3	43	0	-
包括利益合計(2025年1月-6月)	783	-	3	43	0	737
配当金	-1,673	-	-	-	-	-1,673
株主資本期末残高(2025年6月30日現在)	23,682	3,990	-	256	-6	19,442
株主資本期首残高(2025年1月1日現在)	24,572	3,990	-3	213	-6	20,378
純利益(2025年1月-12月)	1,183	-	-	-	-	1,183
その他の包括利益(2025年1月-12月)	9	-	3	13	-8	-
包括利益合計(2025年1月-12月)	1,192	-	3	13	-8	1,183
配当金	-1,673	-	-	-	-	-1,673
株主資本期末残高(2025年12月31日現在)	24,089	3,990	-	226	-14	19,887
株主資本期首残高(2026年1月1日現在)	24,089	3,990	-	226	-14	19,887
純利益(2026年1月-6月)	866	-	-	-	-	866
その他の包括利益(2026年1月-6月)	-88	-	-	-86	-2	-
包括利益合計(2026年1月-6月)	778	-	-	-86	-2	866
配当金	-473	-	-	-	-	-473
株主資本期末残高(2026年6月30日現在)	24,394	3,990	-	140	-16	20,280

¹ 全株主資本は、親会社の株主に帰属する。

連結グループのキャッシュフロー計算書（要約）

	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
(単位：百万クローナ)			
営業活動			
営業利益	1,091	928	1,491
営業利益の非現金項目に係る調整額	-228	289	1,053
法人税支払額	-327	-326	-606
営業活動からの資産および負債の変動	10,226	-17,670	-9,813
営業活動からのキャッシュフロー	10,762	-16,779	-7,875
投資活動			
資本的支出	-4	-36	-45
投資活動からのキャッシュフロー	-4	-36	-45
財務活動			
非劣後債務の変動	933	24,131	19,544
デリバティブ(純額)	-3,712	-4,745	-7,249
支払配当金	-473	-1,673	-1,673
リース負債の支払額	-15	-14	-29
財務活動からのキャッシュフロー	-3,267	17,699	10,593
当期のキャッシュフロー	7,491	884	2,673
期首現金および現金等価物残高	7,259	5,219	5,219
当期のキャッシュフロー	7,491	884	2,673
現金および現金等価物の為替差額	438	-514	-633
期末現金および現金等価物残高¹	15,188	5,589	7,259

¹ この文脈において現金および現金等価物は、直ちに現金化が可能な銀行預金および取引日からの残余期間が3ヶ月を超えない短期預金を含む。

[次へ](#)

注 記

- 注1. 会計方針
- 注2. 純利息収益
- 注3. 金融取引の純業績
- 注4. 減損
- 注5. 公正価値による金融資産および金融負債
- 注6. デリバティブ
- 注7. 債務
- 注8. CIR制度
- 注9. 担保資産および偶発債務

「SEK」または「親会社」とは、スウェーデン輸出信用銀行（AB Svensk Exportkredit）を意味する。「連結グループ」とは、SEKおよびその連結子会社を意味する。別段の表示がない限り、金額の単位は全て百万クローナである。また、別段の表示がない限り、数値は全て連結グループに関するものである。

注1 会計方針

本要約書は、国際会計基準（以下「IAS」という。）第34号「期中財務報告」に従っている。連結グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）およびIFRS解釈指針委員会（以下「IFRS IC」という。）による当該基準の解釈に従い作成されている。SEKが適用しているIFRS基準は全て、欧州連合（以下「EU」という。）により承認されている。会計は、金融機関および証券会社の年次会計に関する法律（1995年第1559号）（以下「ÅRKL」という。）、ならびにスウェーデン金融監督庁（以下「スウェーデンFSA」という。）が公表した規則および一般的なガイドライン「金融機関および証券会社の年次報告」（FFFS 2008年第25号）により課される追加的な基準にも従っている。またこれに加え、スウェーデン財務報告委員会が公表したグループ会社のための補足会計規則（RFR1）が適用されている。SEKはまた、スウェーデン政府の所有政策と国有企業に対する指針に従い、政府の外部報告に関する原則に準拠している。

スウェーデン輸出信用銀行（Aktiebolaget Svensk Exportkredit (publ)）（英語名Swedish Export Credit Corporation）（以下「親会社」という。）の本要約書は、ÅRKL、スウェーデン財務報告委員会が公表したRFR2勧告「法的事業体の会計」およびスウェーデンFSAの会計規則（FFFS 2008年第25号）に従って作成されており、つまり、ÅRKLの枠組みの中でIFRSが可能な最大限まで適用されている。親会社の業績および総資産が連結グループの業績および総資産の大部分であるため、本注記における連結グループの情報は、親会社の状況を色濃く反映している。

本要約書は、年次財務諸表で必要とされる全ての開示情報を含んではおらず、当社の2025年度年次および持続可能性報告書と併せて読まれたい。

(a) 会計方針および表示の変更

SEKは、グループ内で適用された財務報告基準の変更の適用および影響を分析し、評価している。言及されていない変更は、SEKに適用されないか、SEKの財務報告、自己資本比率または大口エクスポージャー率に重大な影響を及ぼさないとみなされている。

あらゆる重要な点において、連結グループと親会社の会計方針、計算方法および表示は、2025年度年次および持続可能性報告書に使用したものと同一である。

(i) 発行されたがまだ有効ではない基準

IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わる新たな基準であるIFRS第18号「財務諸表における表示と開示」を公表した。本基準はEUによって承認されており、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用される。IFRS第18号は、財務諸表における表示と開示に関する新たな要件を導入しており、特に損益計算書と経営成績指標に関する開示に重点を置いている。本基準は資産および負債の分類および測定には影響を与えないため、SEKの財務諸表に重大な影響が生じることはないと思われる。

注2 純利息収益

(単位：百万クローナ)	2026年 4月-6月	2026年 1月-3月	2025年 4月-6月	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
受取利息						
金融機関への貸付	267	279	263	546	470	1,005
一般への貸付	1,918	1,801	1,982	3,719	4,065	8,003
利付証券の発行という形式をとった貸付	437	446	452	884	939	1,948
利付証券(利付証券の発行という形式をとった貸付を除く。)	392	436	481	827	940	1,926
デリバティブ	51	-8	290	44	700	982
CIRR制度の管理報酬	52	52	59	104	130	243
その他の資産	0	2	1	2	8	10
受取利息合計¹	3,117	3,009	3,528	6,126	7,252	14,117
支払利息						
支払利息	-2,352	-2,285	-2,810	-4,637	-5,773	-11,154
破綻処理負担金 ²	-28	-24	-22	-52	-37	-83
リスク税	-16	-16	-34	-32	-70	-142
その他の規制手数料	-18	-	-	-18	-	-19
支払利息合計	-2,414	-2,325	-2,866	-4,739	-5,880	-11,398
純利息収益	703	684	662	1,387	1,372	2,719

¹ 実効金利法を用いて算出した2026年1月-6月の受取利息は、5,081百万クローナ（2025年度上半期：5,589百万クローナ）であった。

² 2025年1月-12月に記載された金額には、2023事業年度に請求された破綻処理負担金に関してスウェーデン国債局から払い戻された9.5百万クローナが含まれている。

注3 金融取引の純業績

(単位：百万クローナ)	2026年 4月-6月	2026年 1月-3月	2025年 4月-6月	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
損益を通じた公正価値で測定されない金融商品の 認識中止分	4	59	0	63	1	3
損益を通じた公正価値による金融資産または金融負債	52	-77	-24	-26	-4	52
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	-21	43	-8	22	4	-43
全ての資産および負債の為替効果(公正価値による再 評価に関連する為替効果を除く。)	0	0	3	0	3	7
金融取引の純業績合計	34	25	-29	59	4	18

注4 減損

(単位：百万クローナ)	2026年 4月-6月	2026年 1月-3月	2025年 4月-6月	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
予想信用損失(ステージ1)	5	10	-39	15	-29	-19
予想信用損失(ステージ2)	32	6	-12	38	-5	-293
予想信用損失(ステージ3)	24	-17	-14	7	2	-112
確定信用損失	-2	-	-100	-2	-100	-100
確定信用損失を補填する準備金	2	-	93	2	93	94
回収済信用損失	0	1	1	1	1	1
純信用損失	61	0	-71	61	-38	-429

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
貸付(予想信用損失考慮前)	222,081	36,373	5,698	264,153	263,517
帳簿外エクスポージャー (予想信用損失考慮前)	77,393	13,993	-	91,386	91,520
合計(予想信用損失考慮前)	299,475	50,366	5,698	355,539	355,038
貸倒引当金(貸付)	-55	-347	-365	-768	-805
貸倒引当金 (帳簿外エクスポージャー) ¹	0	0	-	0	-2
貸倒引当金合計	-55	-347	-365	-768	-807
引当金率(%)	0.02	0.69	6.41	0.22	0.23

¹ 連結財政状態報告書において引当金として認識される。帳簿外エクスポージャーは、保証約定および承諾済未実行貸付によって構成される。注9を参照されたい。

上記の表は、各ステージの貸付の簿価および帳簿外エクスポージャーの名目金額（予想信用損失考慮前）ならびに関連する貸倒引当金額を示しており、これは予想信用損失を信用エクスポージャーとの関連で認識するためである。全体として、融資ポートフォリオの信用度は非常に高く、また、SEKは、主にスウェーデン輸出信用機関（EKN）および経済協力開発機構（OECD）内のその他の政府輸出信用機関による保証を通じてリスク軽減措置を用いることが多いため、引当金率は低い。

貸倒引当金

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在				2025年12月31日現在
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	合計
期首残高(1月1日現在)	-69	-378	-359	-807	-526
新規融資および買収による増加	-4	-70	-	-74	-343
貸倒引当金の再測定(純額)	13	-68	-7	-62	-65
ステージ1への移動	0	5	-	5	0
ステージ2への移動	2	-4	-	-2	-29
ステージ3への移動	0	2	-16	-14	-75
認識中止による減少	6	171	29	206	88
貸倒償却による引当金の減少	-	-	2	2	94
為替差額 ¹	-1	-7	-14	-23	50
期末残高	-55	-347	-365	-768	-807

¹ 包括利益計算書において金融取引の純業績として認識される。

予想信用損失（ECL）に対する引当金は、評価に大きく依存しているデータ、前提条件および手法に基づく定量的なモデルを用いて計算される。特に、信用リスクの大幅な増加が確定すること、将来予想に関するマクロ経済シナリオを考慮すること、ならびに今後12ヶ月間のECLおよび全期間のECLの測定は、引当金の水準に重大な影響を与える可能性がある。ECLは、報告日に知られていたことと、将来発生し得る事象を考慮した上で、エクスポージャーに関してSEKが失うと予想されるものについての客観的評価に基づいている。ECLは、複数の潜在的なシナリオの結果を評価することで決定される確率加重金額であり、従前の状況、現在の状況および将来の経済情勢の予測による情報のデータが考慮される。SEKの手法では、それぞれのデフォルト確率曲線について、ベースシナリオ、下降シナリオおよび上昇シナリオという三つのシナリオが作成され、これらのシナリオは景気循環パラメーターで表される。景気循環パラメーターは、各地域区分における一般的なデフォルトのリスクを反映する。景気循環パラメーターは標準正規分布に従い、ゼロは、経済が歴史的に見て平均的な状態にあることを示す中立的な経済状態を表している。ベースシナリオの景気循環パラメーターは、様々なデフォルト確率（PD）区分について、0.3～1.1の間である。異なるPD区分の間で、ベースシナリオは50%で加重され、下降シナリオは40～50%で加重され、上昇シナリオは0～10%で加重される。

注5 公正価値による金融資産および金融負債

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在		
	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	15,188	15,188	-
財務省証券/国債	12,047	12,047	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	54,268	54,268	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	43,778	45,026	1,248
金融機関への貸付	20,008	20,493	486
一般への貸付	203,513	204,202	689
デリバティブ	7,208	7,208	-
金融資産合計	356,010	358,433	2,423

金融機関からの借入	5,252	5,252	-
発行済債券	312,367	313,381	1,014
デリバティブ	3,816	3,816	-
金融負債合計	321,435	322,449	1,014

2025年12月31日現在

(単位：百万クローナ)	簿価	公正価値	超過(+)/不足(-)
現金および現金等価物	7,259	7,259	-
財務省証券/国債	13,419	13,419	-
その他の利付証券(貸付を除く。)	43,237	43,237	-
利付証券の発行という形式をとった貸付	47,485	48,748	1,263
金融機関への貸付	22,939	23,304	365
一般への貸付	200,216	200,566	350
デリバティブ	6,721	6,721	-
金融資産合計	341,277	343,254	1,977
金融機関からの借入	4,410	4,410	-
発行済債券	300,222	300,906	684
デリバティブ	8,988	8,988	-
金融負債合計	313,620	314,304	684

公正価値の決定

公正価値の決定については、2025年度SEK年次および持続可能性報告書の年次財務諸表に対する注1(f)(vii)「金融商品の公正価値の決定の原則」および(viii)「一定の種類の金融商品の公正価値の決定」の項を参照されたい。

公正価値の階層別金融資産

公正価値による金融資産				
(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
財務省証券/国債	1,059	10,988	-	12,047
その他の利付証券(貸付を除く。)	23,328	30,940	-	54,268
デリバティブ	-	7,207	1	7,208
合計(2026年6月30日現在)	24,387	49,135	1	73,523
合計(2025年12月31日現在)	22,215	41,161	1	63,377

公正価値の階層別金融負債

公正価値による金融負債				
(単位：百万クローナ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
発行済債券	-	17,129	1,037	18,166
デリバティブ	-	3,239	577	3,816
合計(2026年6月30日現在)	-	20,367	1,614	21,982
合計(2025年12月31日現在)	-	22,186	3,662	25,848

その他の利付証券（貸付を除く。）において、128百万クローナのレベル1からレベル2へ移動が行われた。発行済債券に関しては346百万クローナ、デリバティブに関しては58百万クローナのレ

ベル3からレベル2への移動が行われた。これはこれらの契約の評価において、観測不可能な市場データによる影響がもはや重要ではないと推定されるためである（2025年度末：当期中に移動は行われなかった）。

2026年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位： 百万クローナ)	2026年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+)および 損失(-) ¹	その他の包括利益に おける利益(+) および損失(-)	為替 差額	2026年 6月30日
発行済債券	-2,598	-	1,188	-	346	38	10	-20	-1,037
デリバティブ(純額)	-1,063	-	543	-	58	-36	-	-78	-577
純資産および純負債	-3,661	-	1,730	-	404	2	10	-98	-1,614

2025年度のレベル3の公正価値での金融資産および金融負債

(単位： 百万クローナ)	2025年 1月1日	購入	決済 および 売却	レベル3 へ移動	レベル3 から移動	損益を通じた 利益(+)および 損失(-) ¹	その他の包括利益に おける利益(+) および損失(-)	為替 差額	2025年 12月31日
発行済債券	-3,452	-	414	-	-	-32	-22	494	-2,598
デリバティブ(純額)	-1,451	-	174	-	-	22	-	192	-1,063
純資産および純負債	-4,903	-	588	-	-	-10	-22	686	-3,661

¹ 損益を通じた利益および損失（為替の影響を含む。）は、純利息収益および金融取引の純業績として計上される。2026年6月30日現在保有する資産および負債の未実現の公正価値の変動額（為替の影響を含む。）は、1百万クローナの損失（2025年度末：10百万クローナの損失）であり、金融取引の純業績として計上されている。

レベル3の金融商品の評価の不確実性

レベル3の金融商品の市場価値を計算するためのモデルに含まれるパラメーターの推定は主観性および不確実性を伴うため、SEKは、他に設定されたパラメーター値を使用して、レベル3の金融商品の公正価値の差異における分析を行った。レベル3の金融商品の評価には、オプション・モデルおよび割引キャッシュフローが使用される。観測可能な市場データに基づかない異なる種類の相関に著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、当該相関を変動させることにより再評価が行われている。相関は、1からマイナス1の間の数値として表示され、0は相関が全くないことを、1は最大の正の相関を、そしてマイナス1は最大の負の相関を示す。したがって、観測不可能なデータの範囲における最大の相関は、1からマイナス1になり得る。当該分析において、相関はプラス／マイナス0.12調整されており、これは、SEKが慎重な評価の枠組み内で使用する水準を示している。SEK自身の信用力という形の観測不可能な市場データに著しい影響を受けるレベル3の金融商品については、クレジット・カーブを変動させることにより再評価が行われている。この再評価は、信用スプレッドをプラス／マイナス10ベーシス・ポイント変動させることで行われており、これはSEKの信用スプレッドの合理的な変動だと評価されている。かかる分析は、観測不可能な市場データが市場価値に及ぼす影響を示している。さらに、市場価値は、観測可能な市場データからも影響を受けるであろう。かかる分析の結果は、発行済証券と適合するヘッジ・デリバティブが連動するSEKのビジネスモデルと合致している。基礎的市場データは、発行済証券の評価およびデリバティブの公正価値の評価に使用される。つまり、SEKの自己の信用スプレッドを除いて、発行済証券の公正価値の変動は、デリバティブの公正価値の同等の変動により相殺される。

感応度分析 - レベル3の資産および負債

資産および負債

2026年6月30日現在

(単位：百万クローナ)	公正価値	観測不可能な データ	観測不可能な データの 見積範囲	評価方法	感応度 最大	感応度 最小
株式	0	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
金利	0	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
FX	-463	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	-13	13
その他	-114	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
デリバティブ合計(純額)	-577				-13	13
株式	0	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	0	0
金利	0	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	0	0
FX	-938	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	13	-13
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	7	-7
その他	-99	相関	0.12-(0.12)	オプション・モデル	0	0
		信用スプレッド	10BP-(10BP)	割引キャッシュフロー	0	0
発行済債券合計	-1,037				20	-20
包括利益合計への影響合計					7	-7
デリバティブ(純額) (2025年12月31日現在)	-1,063				-17	17
発行済債券 (2025年12月31日現在)	-2,598				27	-27
包括利益合計への影響合計 (2025年12月31日現在)					10	-10

感応度分析は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドの変動がレベル3の金融商品に与える影響を示すものである。本表は、相関またはSEKの自己の信用スプレッドが、それぞれプラス／マイナス0.12およびプラス／マイナス10ベーシス・ポイント変動した場合の公正価値における最大のプラスおよびマイナスの変動を表している。包括利益合計への最大／最小の影響合計を決定する際、発行済債券およびデリバティブから生じる純エクスポージャーを考慮して、各相関について最も不利／有利な変動が選択される。

信用リスクに関連する公正価値

	信用リスクに由来する公正価値 (-負債増加/+負債減少)		信用リスクに由来する公正価値の変動 (+利益/-損失)	
(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在	2026年1月-6月	2025年1月-6月
CVA/DVA(純額) ¹	-12	-11	-1	1
OCA ²	174	282	-108	55

¹ 信用評価調整（CVA）および債務評価調整（DVA）は、取引先の信用リスクおよびSEK自身の信用格付がデリバティブの公正価値に与える影響を反映している。

² 自己の信用調整（OCA）は、SEKの信用格付の変動が損益を通じた公正価値で測定される金融負債の公正価値に与える影響を反映している。

注6 デリバティブ

種類別デリバティブ

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在			2025年12月31日現在		
	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額	公正価値 での資産	公正価値 での負債	名目金額
金利関連契約	2,784	1,310	533,585	4,624	1,332	510,865
通貨関連契約	4,423	2,392	147,643	2,097	7,550	137,052
商品、信用リスク等 関連契約	-	114	2,983	-	105	2,890
デリバティブ合計	7,208	3,816	684,211	6,721	8,988	650,807

取引先、金利、為替およびその他のエクスポージャーに関するSEKの方針に基づき、SEKは、主に金融資産および金融負債に内在するリスク・エクスポージャーをヘッジする目的で、異なる種類のデリバティブ（大部分は様々な金利関連および為替関連の契約）を使用し、その当事者となっている。これらの契約は、契約毎に公正価値で財政状態報告書に計上されている。

注7 債務

種類別債務

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
通貨関連契約	2,557	3,777
金利関連契約	314,962	300,759
商品、信用リスク等関連契約	99	97
債務合計	317,619	304,633
うち、通貨の種類：		
スウェーデン・クローナ	24,882	24,599
米ドル	183,639	166,687
ユーロ	83,386	84,653
豪ドル	12,623	12,119
英ポンド	4,236	7,899
スイス・フラン	4,281	4,188
その他の通貨	4,573	4,487

情報はFFFS 2014年第21号に従って開示されている。

注8 CIR制度

スウェーデン政府が公表する当社の株主指示に記載された当社の任務に従って、SEKは、スウェーデンの公式に支援を受けた輸出金融制度（CIRR制度）における信用供与を運営している。SEKは、スウェーデン政府から管理報酬という形で報酬を受領しており、これは元本残高の金額に基づいて計算されている。スウェーデン政府がSEKに支払った管理報酬は、SEKへの管理報酬としてCIRR制度において認識される。株主に報告された通りに表示された下記「CIRR制度の包括利益計算書」および「CIRR制度の財政状態報告書」を参照されたい。支払利息には、SEKとCIRR制度との間の貸付に係る支払利息が含まれており、これはCIRR制度の借入費用を反映している。CIRR貸付をヘッジするデリバティブに係る支払利息も支払利息として認識されるが、これはSEKの会計原則とは異なる。SEKに対するアレンジメント手数料は、支払利息としてその他のアレンジメント手数料とともに認識される。

CIRR制度の包括利益計算書

(単位：百万クローナ)	2026年 4月-6月	2026年 1月-3月	2025年 4月-6月	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
受取利息	497	482	540	979	1,103	2,139
支払利息	-520	-516	-583	-1,037	-1,181	-2,346
外国為替の影響	0	0	1	0	2	2
利益(SEKへの報酬考慮前)	-23	-34	-42	-57	-76	-205
SEKへの管理報酬	-52	-52	-59	-104	-130	-243
CIRR制度の営業利益	-75	-86	-101	-161	-206	-448
スウェーデン政府へ(-)/から(+)の補填	75	86	101	161	206	448

CIRR制度の財政状態報告書

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
現金および現金等価物	0	0
貸付	83,053	85,643
デリバティブ	2,701	3,231
その他の資産	347	629
前払費用および未収収益	2,298	1,772
資産合計	88,400	91,275
負債	86,259	89,590
デリバティブ	262	194
未払費用および前受収益	1,879	1,490
負債合計	88,400	91,275
コミットメント契約		
承諾済未実行貸付	35,870	37,286

注9 担保資産および偶発債務

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
約定担保		
デリバティブ担保契約に基づく現金担保	1,978	6,858
偶発債務 ¹		
保証約定	12,423	9,896
コミットメント契約 ¹		
承諾済未実行貸付	78,963	81,624

¹ 保証約定および承諾済未実行貸付における予想信用損失については、注4を参照されたい。

(2) 親会社の財務諸表

親会社の損益計算書（要約）

(単位：百万クローナ)	2026年 4月-6月	2026年 1月-3月	2025年 4月-6月	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
受取利息	3,117	3,009	3,528	6,126	7,252	14,117
支払利息	-2,414	-2,325	-2,866	-4,739	-5,880	-11,398
純利息収益	703	684	662	1,387	1,372	2,719
純手数料支出	-4	-6	-12	-10	-23	-39
金融取引の純業績	34	25	-29	59	4	18
営業収益合計	733	702	621	1,436	1,353	2,699
人件費	-136	-134	-126	-270	-245	-484
その他の管理費	-60	-53	-59	-112	-115	-239
非金融資産の減価償却費および減損費用	-14	-14	-15	-28	-29	-64
営業費用合計	-210	-200	-200	-410	-389	-787
営業利益(信用損失考慮前)	524	502	421	1,026	964	1,912
純信用損失	61	0	-71	61	-38	-429
営業利益	585	502	350	1,087	926	1,483
税金費用	-121	-103	-73	-224	-191	-307
純利益	464	399	277	863	735	1,176

親会社の包括利益計算書

	2026年 4月-6月	2026年 1月-3月	2025年 4月-6月	2026年 1月-6月	2025年 1月-6月	2025年 1月-12月
(単位：百万クローナ)						
純利益	464	399	277	863	735	1,176
その他の包括利益：						
損益に再分類される項目						
キャッシュフロー・ヘッジのデリバティブ	-	-	-1	-	3	3
損益に再分類される項目への課税	-	-	1	-	0	0
損益に再分類される項目(純額)	-	-	0	-	3	3
損益に再分類されない項目						
自己の信用リスク	-53	-55	54	-108	55	17
損益に再分類されない項目への課税	11	11	-12	22	-12	-3
損益に再分類されない項目(純額)	-42	-44	42	-86	43	13
その他の包括利益合計	-42	-44	42	-86	46	16
包括利益合計	422	355	319	777	781	1,192

親会社の貸借対照表

(単位：百万クローナ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
資産の部		
現金および現金等価物	15,188	7,259
財務省証券/国債	12,047	13,419
その他の利付証券(貸付を除く。)	54,268	43,237
利付証券の発行という形式をとった貸付	43,778	47,485
金融機関への貸付	20,008	22,939
一般への貸付	203,513	200,216
デリバティブ	7,208	6,721
子会社株式	0	0
有形固定資産・無形資産	134	158
繰延税金資産	19	0
その他の資産	2,239	754
前払費用および未収収益	7,822	7,775
資産合計	366,224	349,964
負債および株主資本の部		
金融機関からの借入	5,252	4,410
発行済債券	312,367	300,222
デリバティブ	3,816	8,988
その他の負債	12,070	3,664
未払費用および前受収益	8,319	8,581
引当金	8	9
負債合計	341,831	325,875
分配不能資本		
株式資本	3,990	3,990
法定準備金	198	198
内部で開発されるソフトウェアのための資金	30	32
分配可能資本		
公正価値準備金	140	225
利益剰余金	19,173	18,468
当年度純利益	863	1,176
株主資本合計	24,393	24,090
負債および株主資本合計	366,224	349,964

第3【外国為替相場の推移】

(1)【当該半期中における月別為替相場の推移】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。

(2)【最近日の為替相場】

外国債等の発行者の内容等の開示に関する内閣府令半期報告書第五号様式（記載上の注意）に従い、記載を省略する。